

本年2月22日、「平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価」が国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課から公表（以下、「今回公表資料」という）された。この単価は平成31年3月からの補正予算計上の工事から前倒し適用される。平成25年の発表以降、「単価の決定にあたり、社会保険に未加入の者が適正に加入できるよう、法定福利費（本人負担分）相当額を適切に反映」、「入札不調の発生状況等に応じて（中略）機動的に見直す」という説明文が引き続き挿入された。そのような意味の単価である。

## 1 全職種平均単価の推移

農林水産省及び国土交通省（以下、「二省」という）では、原則として毎年10月時点で施工中の二省所管（直轄・補助等）の公共工事に従事する建設技能労働者の賃金の支払い実態を調査している。この調査に基づいて翌年度実施する公共工事の予定価格の積算に用いる都道府県別・職種別の「公共工事設計労務単価」（1日8時間当たり円）を決定する。これは時間外・休日等の割増賃金、所属会社負担の社会保険料等の諸経費や一般管理費等を含まない裸の賃金（wage）に相当するものであり、今回公表資料では「下請代金に必要な経費分を計上しない、又は下請代金から値引くことは不当行為」であるとしている。そして原則的にこの単価は、日本国内で実施するすべての公共工事に適用される。なお、根拠となる調査は1,000万円以上の工事を選定母集団にして、無作為抽出される。今回公表資料では、全国で11,041件の工事に携わっていた91,173人分のデータが有効サンプルとなった（棄却数は非公表）。10万人を下回ったのは昭和45年10月の調査開始以来初めてのことである。

全国全職種の平均単価等の発表に関しては、調

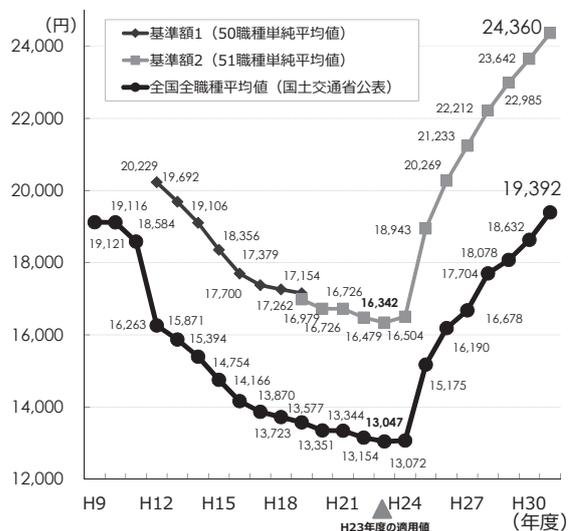


図1 調査全職種の単純平均日額の推移

(注1)「基準額」は国土交通省の公表の全職種の単純平均値（ただし、H25以後は当研究所の集計）。また、H19に「交通誘導員B」が加わり、同年のみ2値である。

(注2) H26から、国土交通省公表値は職種人数によるウェイト付け平均値であり、H9年に遡って公表。

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H30単価	H31単価	
特殊作業員	20,638	21,491	4.134
普通作業員	17,713	18,455	4.192
軽作業員	13,515	14,074	4.140
とび工	23,055	23,702	2.805
鉄筋工	22,930	23,579	2.830
運転手(特殊)	20,862	21,730	4.161
運転手(一般)	18,332	19,089	4.132
型わく工	23,204	23,866	2.852
大工	23,049	24,015	4.192
左官	22,934	23,579	2.811
交通誘導警備員A	12,777	13,662	6.928
交通誘導警備員B	11,002	11,772	7.001

(注) 各都道府県の単価を単純平均した。国土交通省公表資料では加重平均値が示されている職種もある。表2も同様。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H30単価	H31単価	
電工	19,579	20,413	4.260
配管工	19,351	20,168	4.222
ダクト工	19,081	19,914	4.363
保温工	21,006	21,936	4.424
設備機械工	21,280	22,159	4.127

表3 対前年度増減額の都道府県職種別の基本統計量（図2参照）

（単位：円）

	主要12職種												設備5職種				
	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
最大値	1,300	1,100	800	1,300	1,300	1,400	1,200	1,300	1,200	1,200	1,300	1,100	1,600	1,700	1,600	1,700	1,800
3/4分位	1,000	850	600	900	900	1,000	850	900	925	900	1,000	900	1,200	1,100	1,100	1,100	1,200
平均値	853	743	560	647	649	868	757	662	715	645	885	770	834	817	833	879	878
中央値	800	700	500	600	600	800	700	600	700	600	900	800	700	700	700	800	800
1/4分位	700	600	500	600	600	700	650	600	600	600	700	600	500	500	550	500	500
最小値	500	400	300	0	0	500	400	0	100	0	500	400	200	200	200	200	200
N/A(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	4	5	1

（注）ダクト工等で、公表値がない都府県（N/A欄）があった（表4参照）。

査対象人数による加重平均単価19,392円（対前年度比4.1%増、平成24年度比48.3%増）で、公表を開始した平成9年度以降で最高値となった。また、被災三県の加重平均単価は21,105円（同3.5%増、同60.4%増）であった。過去からの推移は図1のとおりであり、今回公表資料を使った当研究所の試算値（公表された全職種・全都道府県の単純平均値：24,360円）では、今のような方法での公表が開始された平成12年の水準を引き続き上回った。

## 2 主要職種別平均単価

当欄で毎年まとめている主要12職種別と設備5職種別の平均単価（47都道府県の単純集計値）は表1、表2のとおりである。主要12職種では2.80～7.00%、設備5職種では4.12～4.42%と2年ぶりに比較的高い伸びを示した。

## 3 都道府県別の各職種単価の変動傾向

各都道府県の設計労務単価の公表値は100円単位としている。都道府県別の主要12職種及び設備5職種の単価が、この1年（平成30～31年）でどう変化したかの分析を次頁の表4に示す。そして、その傾向を表3と図2で集計・整理した。表3からは、今回公表資料の増減額は、0円（とび工など4職種）から+1,800円（設備機械工）の範囲にあることが分かる。図2では、中央値と平均値が大きい順に並べ直し、職種別の違いを把握しやすくした。

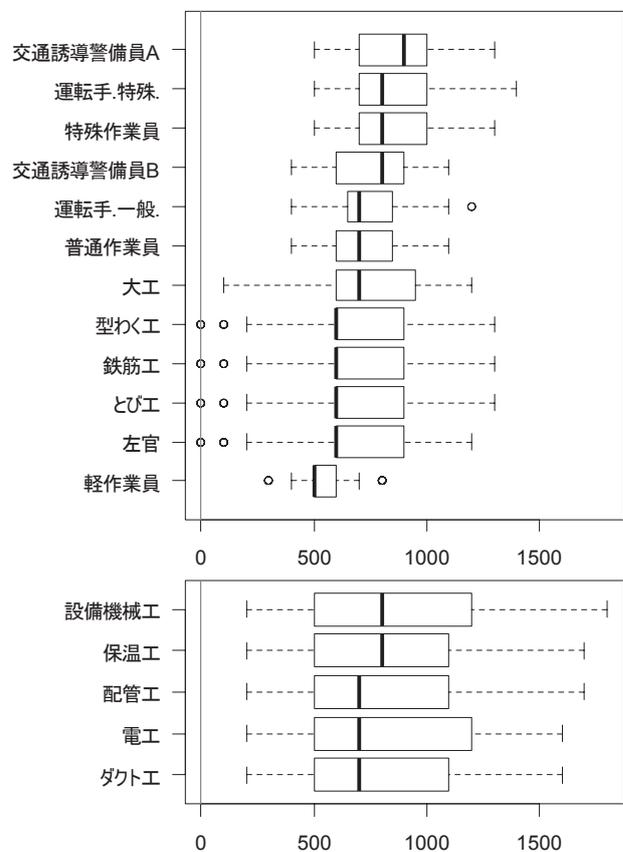


図2 対前年度増減額（円）の分布（箱ひげ図）

（注）表3の集計を図化したもの。中央値・平均値の大きさによりソート。箱ひげ図の見方は、箱に半数（50%）の都道府県が入り、箱の中の太線は中央値を示す。箱から出る“ひげ”は箱の分布幅の1.5倍を超えない範囲の最大・最小値を示す。それより外側の“外れ値”は○印で示される。

今回は主要12職種においては、北陸と九州・沖縄で伸びた県が多かった。また設備では、これらに加えて関東も引き続き伸びた。特筆すべきは、交通誘導警備員A、Bであり、全都道府県で高い上昇率を示している。

表4 都道府県職種別（主要12職種及び設備5職種）単価伸び率の傾向（H30年度→H31年度）

地方 地連協 協議名	都道府県 （※数字は 都道府県番 号）	主要12職種												設備5職種				
		特殊 作業員	普通 作業員	軽作 業員	とび 工	鉄筋 工	運転 手（特 殊）	運転 手（一 般）	型わ く工	大工	左官	交通誘 導警備 員A	交通誘 導警備 員B	電工	配管 工	ダクト 工	保温 工	設備 機械 工
北海道	01 北海道	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△
東北	02 青森県	△	△	△	△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△	△	△
	03 岩手県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△
	04 宮城県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△
	05 秋田県	△	△	△	△△	△	△	△	△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△
	06 山形県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△
	07 福島県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△
	関東	08 茨城県	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
09 栃木県		△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
10 群馬県		△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
11 埼玉県		△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
12 千葉県		△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
13 東京都		△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
14 神奈川県		△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
19 山梨県		△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
20 長野県		△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
北陸		15 新潟県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△
	16 富山県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△
	17 石川県	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△
中部	21 岐阜県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△	△
	22 静岡県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△	△
	23 愛知県	△	△	△	△	△	△	△	△	-	△	△△	△△	△	△	△	△	△
	24 三重県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△	△	△	△	△	△
近畿	18 福井県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△						
	25 滋賀県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△						
	26 京都府	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△						
	27 大阪府	△	△	△	△	△	△	△	△	-	△	△△	△△					
	28 兵庫県	△	△	△△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△					
	29 奈良県	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△					
30 和歌山県	△△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△△	△△						
中国	31 鳥取県	△	△△	△			△△	△△				△△	△△	△△	△	△	△△	△△
	32 島根県	△	△	△			△	△△				△△	△△	△△	△△	△	△△	△△
	33 岡山県	△△	△△	△			△△	△△				△△	△△	△	△	△	△△	△△
	34 広島県	△△	△△	△			△△	△△				△△	△△	△	△	△	△△	△△
	35 山口県	△△	△△	△△			△△	△△				△△	△△	△△	△	△	△△	△△
四国	36 徳島県	△	△	△			△	△		-		△	△△	△	△	-	-	△
	37 香川県	△	△	△			△	△		-		△	△△	△	△	-	-	△
	38 愛媛県	△	△	△			△	△		-		△△	△	△	△	-	-	△
	39 高知県	△	△	△			△	△		-		△△	△	△	△	-	-	△
九州	40 福岡県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	41 佐賀県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	42 長崎県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	43 熊本県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	44 大分県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	45 宮崎県	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
46 鹿児島県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
沖縄	47 沖縄県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	-	△△	△△	△△	△△	△△	△△	-	-
47都道府県平均			△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△

凡例：

△△：伸び率が4.0%を超える	△：伸び率2.0～4.0%	空欄：伸び率2.0%以下	-：No Data
-----------------	---------------	--------------	-----------

## 4 「賃金構造基本統計調査」について の留意点

昨年末、厚生労働省の毎月勤労統計調査等をめぐりいくつかの不正が分かり問題化した。公共工事設計労務単価の設定には、毎月勤労統計の結果が季節調整値の補正で用いられているというから、今回公表資料の発表に際して気を揉んだ関係者がいたのかもしれない。また、過去2ヵ年の本欄分析では同省の「賃金構造基本統計調査」を代表的建設職種の賃金実態の傍証資料として用いた。残念ながらこの統計についても、「報告を求めるために用いる方法」が調査員調査ではなく郵送調査に切り替えていた事実を隠した点等が一連の問題追求の中で明らかにされた。それだけならば影響は少ないとも考えられるが、筆者としては敏感にならざるを得ない。この統計調査については、2年前の本欄では次のように紹介した。

賃金構造基本統計調査は、公共事業労務費調査に比べ格上と言える基幹統計であり、その淵源は昭和23年に遡る。調査規模は、この2月に発表された平成28(2016)年結果の公表資料によると都道府県別・産業別・事業所規模別に一定の方法で抽出した78,095事業所に対して実施し、有効回答数は49,783事業所だったとあり、大規模な調査であることが分かる(建設業関係の内訳数や復元数値の目標精度等の公表はない)。なお、この統計は、平成16年の調査で終了した「屋外労働者職種別賃金調査(屋賃)」(厚生労働省)の一部を引き継ぐ形となっている。ただ、屋賃調査に比べると建設関係の職種は大幅に減っている。職種の区別は全部で129あるが、建設関係と認識できるのは、(中略)、15には届かない。(『建築コスト研究』No.97, 2017.4, p.75より)

一連の騒動が影響したのであろう。厚生労働省のサイトで再度資料を確認すると、不明だった建設関係の標本事業所数や回答事業所数及び回収率の内訳数が公表されていた。それを表5にまとめた。この統計調査の対象は常用雇用者が5人以上

表5 建設業の事業所抽出(第1次抽出)と回収率

	平成28年		平成29年	
	建設業全事業所(常用労働者5人以上)	うち、常用労働者を10人以上雇用する民営事業所	建設業全事業所(常用労働者5人以上)	うち、常用労働者を10人以上雇用する民営事業所
母集団事業所数	137,825	70,055	140,410	70,505
標本事業所数	① 2,615	2,109	2,770	2,258
回答事業所数	抽出時②	2,028	1,724	2,033
	調査時③	2,052	1,626	2,066
回収率(%)②÷①×100	77.6	81.7	73.4	77.7

(注) 厚生労働省HP公表資料より作成。

表6 建設業の常用労働者標本抽出(第2次抽出)

常用労働者数	常用労働者抽出率
5～29人	1/1(全員)
30～99人	1/2(半数)
100～499人	1/5
500～999人	1/25
1,000～4,999人	1/30
5,000～14,999人	1/60
15,000人以上	1/90

(注) 臨時労働者の抽出率は5～9人では1/1、10人以上では1/2。

の事業所となるが、表5では10人以上の事業所の場合を区別して集計している。このことは、詳細不明だが「事業所抽出率は都道府県、産業及び事業所規模別に定めている」と関係があると思われる(この抽出方法やその調査実態が妥当だったかが今、問われていることの一つである)。建設業の場合は表5のとおりで近年は2,800弱の事業所が調査対象として抽出され、7～8割程度の回収率となっているようだ。

この統計は労働者の賃金が一番知りたい点であるから、この統計の目標精度については、「常用労働者の1人平均所定内給与額について設定し、結果利用の重要度を考慮して、基本的に、都道府県、表章産業及び企業規模別の標準誤差率を5%以内に定めている」としている。このために抽出方法は、「事業所を第1次抽出単位、労働者を第2次抽出単位とする層化二段抽出法」としている。即ち、「労働者の抽出率は、100人以上の事業所については産業及び事業所規模別に、100人未満の事業所については事業所規模別に定めて」おり、建設業の場合は表6となっている。

表7に平成30年度分として発表された統計資料から、建設業の主な職種に限っての所定内給与(決まって支給する現金給与額のうち、超過労働

表7 主な建設関係職種の内給与額階級別労働者数（平成30年賃金構造基本統計調査）

（単位：十人）

区 分	とび工 (男)	鉄筋工 (男)	型枠大工 (男)	大工 (男)	左官 (男)	電気工 (男)	配管工 (男)
企業規模計（10人以上）	2,278	902	1,067	1,255	737	9,593	3,014
（千円）							
～ 99.9	－	－	－	－	－	－	－
100.0～119.9	4	－	1	3	－	－	3
120.0～139.9	50	3	5	4	14	11	1
140.0～159.9	55	6	30	19	6	89	56
160.0～179.9	155	33	63	79	10	411	108
180.0～199.9	146	66	59	73	18	751	201
200.0～219.9	112	63	64	63	73	924	236
220.0～239.9	149	62	128	110	93	912	289
240.0～259.9	186	68	140	211	72	987	295
260.0～279.9	165	54	94	152	82	782	313
280.0～299.9	203	61	60	88	55	936	280
300.0～319.9	121	62	84	103	62	731	257
320.0～339.9	127	97	65	84	103	522	243
340.0～359.9	91	84	52	58	38	595	155
360.0～379.9	165	123	76	76	55	452	132
380.0～399.9	62	21	43	46	9	319	87
400.0～449.9	237	54	52	61	28	636	193
450.0～499.9	179	13	26	15	13	280	98
500.0～549.9	46	34	12	2	－	141	34
550.0～599.9	11	－	6	1	8	71	9
600.0～699.9	14	－	1	5	－	33	24
700.0～799.9	－	－	5	2	－	2	－
800.0～899.9	－	－	－	－	－	0	－
900.0～999.9	－	－	－	－	－	10	－
1000.0～1199.9	－	－	－	1	－	－	－
1200.0～	－	－	－	－	－	－	－
第1・十分位数（千円）	173.3	191.4	181.9	190.2	203.8	191.3	193.0
第1・四分位数（千円）	226.7	238.1	225.9	235.0	234.8	225.2	230.1
中 位 数（千円）	292.2	307.2	266.9	267.4	280.3	278.3	280.3
第3・四分位数（千円）	376.7	363.9	342.2	327.6	334.5	345.1	338.0
第9・十分位数（千円）	454.1	403.7	398.2	383.8	372.2	409.6	411.8
十分位分散係数	0.48	0.35	0.41	0.36	0.30	0.39	0.39
四分位分散係数	0.26	0.20	0.22	0.17	0.18	0.22	0.19

（注）本表は、平成30年賃金構造基本統計調査より「職種別第4表 職種・性、所定内給与額階級別労働者数及び所定内給与額の分布特性値」（<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450091&tstat=00001011429>）の一部を編集した。中位数の数値とそれが含まれる階級にハッチした。なお本表の数値は10人単位であるが、抽出率の逆数を使って復元した値と思われる。

給与額を差し引いた額）の分布特性値を示した。ここに取り上げた職種はいずれも男性であり、過去2年の本欄報告にある7職種である。示したのは各職種の全体集計値であって、引用元の統計表には事業所規模別（1,000人以上、100～999人、10～99人の3区分）の集計もある。表7では中央値（全部のサンプルデータを大きさ順に並べて、上からも下からもちょうど半分の位置にある値であり「中位数」ともいう）にハッチを施した。賃金や年収などの分布特性値に関しては、平

均値ではなく中央値の方が実感に近いとされることが多い。

こうした分布特性値を見ると、職人賃金のリアルな実態が伝わってくるように感じる。こうした公的資料は貴重である。公共工事設計労務単価の水準がこの表でどこのレベルになるのかという観点で考え直してみると、必要とされる職人賃金水準に対する方策が何となく見えてくるようにも思う。

（総括主席研究員 岩松準）